

2016年11月10日

【ご参考資料】

## CIO コメント 米国大統領選結果を受けた市況見通しについて

8日に行われた米国の大統領選挙で、ドナルド・トランプ氏の当選が決まりました。想定外の米国大統領選結果を受けて、11月9日のアジア市場では、急激な円高、日本株安が進みましたが、欧米時間では落ち着きを取り戻し、欧米株式市場は総じて前日比プラスで引けました。為替市場も同様で、円ドルレートは、アジア時間に101円台まで円高が進みましたが、米国時間では、選挙前の水準の105円台まで戻しました。債券市場は、株式市場の反発とトランプ政権での歳出拡大によるインフレ上昇への警戒感から米国10年国債利回りは上昇（価格は下落）し、米国市場では2%を超える水準にまで大幅に上昇しました。また、米国債のイールドカーブも大きくスティープ化（長短金利差が拡大）しました。今後の市場の展開について、弊社の債券、外国株式、日本株式の各CIO(最高投資責任者)は次のように考えております：

### 全体的な見通し

経済政策、金融政策、移民政策などで、極端な主張を繰り返してきたトランプ氏が大統領となることで、政策の不透明感から経済の不確実性が強まり、短期的には金融市場では変動性の高い状況が続きそうです。また、過激な主張の実現可能性は別にしても、トランプ氏の言動に対するリスクプレミアム（リスク分に対して求める超過収益）は高水準で推移すると考えられます。

ただし、トランプ氏が本格的に政権運営を開始した後は、減税とインフラ投資支出の拡大等を通じて、経済成長が押し上げられるという見方もできるため、中長期的には金融市場は落ち着きを取り戻していくと考えております。

### 債券・為替市場の見通し

米国債券市場については積極的な財政刺激がなされ、税制の大幅な改正、インフラ投資支出の拡大が予想されます。景気循環には好ましい一方で、潜在的にインフレが高進し債券価格が下落するリスクがあります。FRB（米連邦準備制度理事会）への干渉も予想され、イエレン議長は2018年2月に退任する可能性が出てきました。金融政策の不連続性も債券にとっては逆風となりえます。しかしながら、政策執行の不透明感は引き続き残り、仮にグローバルな金融市場環境が逼迫した場合には利上げペースを遅らせる公算もあります。

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

## 【ご参考資料】

一方でクレジット市場においては、財政拡大/減税による企業収益の中期的な改善を通じて、対米国債スプレッドが縮小し、債券価格の上昇につながる可能性があります。また保護貿易色が強まった場合は、企業投資は抑制される一方で、業種によっては規制緩和がプラスに働くと考えられます。

米ドルは、トランプ政権下で経済成長率は高くなり、実質利回りを押し上げることで下支えされるとみております。しかし、積極的な「アメリカ第一主義」政策を推し進めることで、将来的には準備通貨としての米ドルの役割が弱まり、対先進国通貨で下落するリスクがあります。原油は地政学リスクの上昇が価格の下支えになると考えております。

## 株式市場の見通し

今回の選挙で支持を得たと思われる保護主義政策は、グローバル株式市場にとって長期的な懸念となる可能性が高いと考えております。特に、米国への輸出に依存してきたエマージング国の一部には逆風となりうると考えております。ただし、エマージング国の中でも、内需主導での成長が実現される経済を持つ各国、例えば、インド、インドネシアの魅力が相対的に高まり、投資家の注目を集めることが想定されます。

一方で、米国市場においては、規制緩和、減税といった該当業種・企業にはプラスの材料も多いと考えております。政策変更が業種・企業に与える影響は比較的明確で、長期的に業績への影響が出てくるでしょう。こういった恩恵を受ける業種・企業への選好は続く可能性が高いとみております。

日本経済や株式市場に与える影響に関しては、今後のトランプ氏の政策運営を注視していく必要があります。トランプ氏の過激な言動や今後の政策の不透明感を短期間に市場が消化し織り込むことは考えにくく、当面は株式市場の変動性は高まると予想されます。しかし、日本は、欧米に比べて失業率が低く推移しており、根深い社会問題も少なく、政治的にも安定しております。現安倍政権は今年の夏の参院選で盤石な基盤を築き、総裁任期の3年延長を獲得しました。こうした日本の社会の安定性は、中長期の日本株投資を考える際に非常に重要なポイントだと捉えています。

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

## 【ご参考資料】

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。

したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ■投資信託に係る費用について

2016年11月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%（税込み）》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用（信託報酬） 《上限2.1816%（税込み）》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 373 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。